

平成30年度「エマージング市場情報調査」に係る委託先の公募について

平成 30 年 4 月 18 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

今後もエマージング(新興国)市場として経済成長・市場拡大が見込まれる国・地域について、機械産業を巡る投資・市場環境や事業遂行の後押しとなる投融資制度等を踏まえた日本企業にとってのビジネス機会や、海外競合企業に対する競争戦略・連携戦略等に関する情報を収集・分析し、組合員企業の新興国業務の一助とする。

2. 調査内容

(1)調査業務

- ① エマージング市場(下記の対象国・地域)における電機・電子、通信、産業機械等の機械需要動向、事業遂行の後押しとなる公的融資・投融資制度、海外競合企業に対する競争戦略・連携戦略等に関して情報収集を行い、分析記事を提出する。
- ② 対象国・地域の政治・社会・経済動向、投資・貿易関連動向等に関する情報も織り交ぜる。
- ③ 原稿枚数・提出期限
 - (1) 毎月ベース:毎月 1 回 13 ページ以上(A4版、原則として 1 頁当たり 40 字×36 行)、年間 12 回。第 1 回目は 5 月 8 日まで、第 2 回目は 5 月 29 日まで、6 月からは毎月 20 日(祝祭日の場合は翌営業日)までに、Eメールにて提出する。
 - (2) 四半期ベース(重点テーマ):四半期毎に 2 テーマ各 4 ページ以上(A4版、原則として 1 頁当たり 40 字×36 行)、年間 4 回
 - (3) インドの経済産業統計:毎月
 - (4) 期間:2018 年 4 月～2019 年 3 月

(2)調査項目、その要点

① 対象国・地域

(1)アジア・オセアニア地域

中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、パキスタン、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、等

(2)中東欧・ロシア地域

ポーランド、ロシア、ウクライナ、チェコ、ルーマニア、等

(3)中東近地域

サウジアラビア、イラン、クウェート、UAE、トルコ、等

(4)アフリカ地域

エジプト、ナイジェリア、ケニア、南アフリカ共和国、等

(5)中南米地域

メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、等

※調査にあたっては、近時、日本企業(組合員企業)にとって関心の高いイラン、アフリカ地域、中国の「一帯一路」政策に伴うビジネス機会に関する情報を優先的に取り上げるようにする。

② 一般的な市場情報ではなく、機械業界に焦点をあてた内容とし、日本機械輸出組合の情報誌として有用、かつ、特徴のあるものとする。

③ 記事・テーマ

(1) 毎月ベース

- a. 当該情報は組合員全体を読者と想定しているため、年間で各方面の機種をなるべくバランスよく取り上げる。取り上げる情報については、日本機械輸出組合と必要に応じて打ち合わせを行い調整する。
- b. インド(特定国)について、十分な分析を加えた記事を毎月作成する。

(2) 四半期ベース

・タイムリーに組合員にとって関心が高いと思われる重点テーマを設定し、適切な専門家によるエマージング市場の動向と今後の展望、および事業機会に関する記事を作成する。

(3) インドの経済産業統計(以下の種類について詳細なもので、現行統計内容に同じ)

(毎月)

主要経済指標の推移

工業生産 : 総合、品目別(機械類)等

貿易統計 : 相手国別

輸出統計 : 国・仕向地別、品目別(全体、対日本、対米国)等

輸入統計 : 国・仕向地別、品目別(全体、対日本)等

海外からの直接投資 : 投資国・地域別内訳、受入地域別内訳、投資業種別内訳等

・毎回の提出時期において、最新データを最大限に盛り込み、過去2年分も記載する。
さらに以下のものが作成できれば、なおよい。

工業生産・貿易統計 : 地域別

内外資別輸出・輸入 : 地域別、品目別等

消費財小売額 : 主要地域別、品目別等

④ エマージング市場として期待感の見出せるものを取り上げて、適切な分析を加える。

⑤ 毎月ベースのものは1カ国あたり原則1ページの記事とし、断片情報ではなく、まとまった内容の記事とする。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額：上限 432 万円(消費税含む)
- ・契約期間：契約日から平成 31 年 3 月 31 日まで
- ・提出物：報告書毎月 1 部(計 12 回)、関係資料(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

以下の要件をすべて満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 30 年 4 月 18 日～4 月 25 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メールまたは郵送により提出して下さい。

応募内容について、ヒアリングをさせて頂くことがあります。受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により、個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給いたしません。

(添付する資料)

企業または個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 30 年 4 月末まで

※当組合ホームページで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当：通商・投資グループ 長岡

E メール：nagaoka@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9348 FAX:03-3436-6455

以上